

IIDA SHINKIN BANK

HOTLINE 2026



ディスクロージャー誌

飯田信用金庫の現況

ごあいさつ

平素は飯田信用金庫をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。心よりお礼申し上げます。
みなさま方に、当金庫の業績をより良くご理解いただくため、今年もディスクロージャー誌「HOTLINE（ホットライン）2026」を作成いたしました。本冊子をご高覧いただき、私どもの歩みをご賢察いただければ幸いです。

令和7年度の日本経済は、賃上げや景気回復の動きが見られる一方、物価高や国際情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明感が続いております。当地域においても、人手不足、原材料価格の高騰、金利上昇など、事業者のみなさまの経営環境は一段と厳しさを増しております。こうした環境下だからこそ、地域金融機関として果たすべき役割は、これまで以上に重要になっていると考えております。

令和7年、当金庫は創立100周年を迎えました。永きにわたり温かく支えてくださった地域のみなさまのお力添えの賜物であり、あらためて深く感謝申し上げます。この節目にあたり、地域への感謝を形にすべく、さまざまな記念事業を実施いたしました。竹林整備事業へのボランティア協力の開始、コミュニケーションプラットフォーム拠点「しんきんプラザ みらとも」のオープン、地域の小中学校への金融図書の贈呈、子どもたち向け記念講演会の開催、多機能型消防ポンプ自動車の寄贈など、地域の未来づくりに資する取り組みを進めてまいりました。これらは、新たな経営理念「地域の明るい未来をともにつくる」に基づくものであり、当金庫は今後も地域社会への貢献と持続可能な社会の実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

次の100年に向けては、DX推進による業務効率化を図りつつ、経営の健全性・収益性を堅持し、地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしながら、「地域のために」という初心を忘れず、みなさまに必要とされる金融機関であり続けるよう、役職員一同、一層努力を重ねてまいります。

これからも、地域とともに歩み、みなさまの信頼に応えるべく邁進してまいりますので、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 宮嶋 徹

経営方針

経営理念

地域の明るい未来をともにつくる

行動指針

- 地域のために力を尽くす
- つながりを大切にする
- 健全な経営に努める
- 明るく働きやすい職場をつくる

CONTENTS 2026

ごあいさつ

第10次中期経営計画	3
マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み	4
業績ハイライト	5
トピックス	7
主な商品・サービス一覧	9
地域貢献表彰「SPARC(スパーク)」	10
中小企業の経営支援および 地域活性化のための取り組み	11
総代会制度	13
店舗一覧・所在地地図	15
役員一覧・組織図	17
環境への取り組み	18
SDGsへの取り組み	裏表紙

飯田信用金庫の決算状況

資料編（財務諸表）については
当金庫WEBサイトをご覧ください。



飯田信用金庫の概要（令和8年3月31日現在）

名 称	飯田信用金庫
本 店 所 在 地	長野県飯田市本町一丁目2番地
創 立	大正14年9月
店 舗 数	23店舗
出 資 金	9億86百万円
会 員 数	25,654人
常勤役職員数	348人
預 金	6,216億19百万円
貸 出 金	2,702億17百万円
有 価 証 券	3,629億26百万円

当金庫の主な事業

● 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、譲渡性預金等

● 貸出業務

手形貸付、証書貸付、当座貸越、手形の割引（でんさい割引含む）

● 為替業務

内国為替業務、外国為替業務

● 証券業務

有価証券投資業務、公共債の引受・販売、私募債の引受、投資信託の販売等

● 保険募集業務

年金保険、終身保険、がん保険、医療保険、火災保険、傷害保険等

● 代理業務

日本銀行、日本政策金融公庫、信金中央金庫、住宅金融支援機構等

● その他

債務保証、貸金庫業務、公金取扱業務、電子債権記録業に係る業務、確定拠出年金業務、企業等の経営改善支援、信託契約代理店業務等

第10次中期経営計画 (2025年 4月～2028年 3月)

架け橋2028 Third Stage

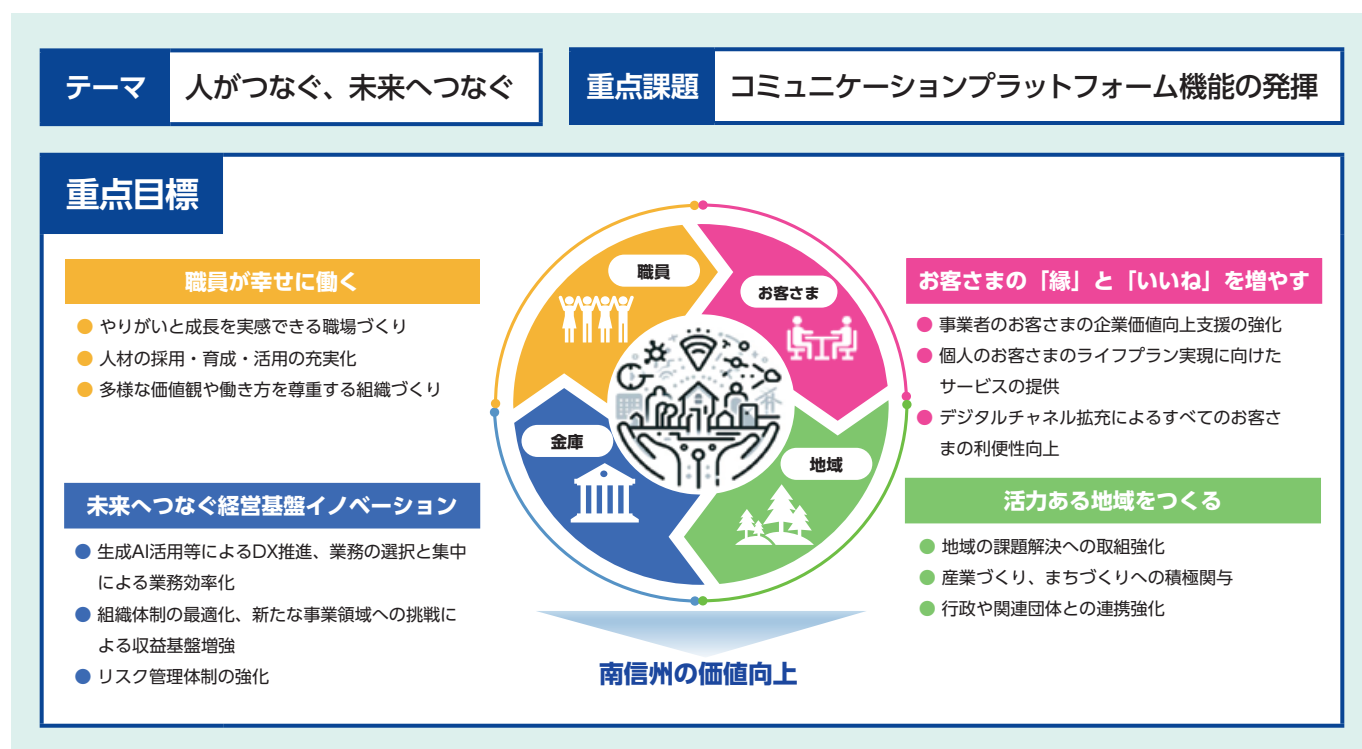
「人がつなぐ、未来へつなぐ」 ～未来を拓く変革への挑戦～

第10次中期経営計画ではお客さまや地域が必要とする「情報」が今まで以上に当金庫に集まり、蓄積する仕組みを構築し、お客さまや地域に対する「情報」発信力・課題解決能力をさらに高めることで、お客さまにこれからも必要とされ、地域に無くてはならない存在となることで、2028年のありたい姿である経営ビジョン「地域に寄り添い、お客さまと強い絆で結ばれた南信州の価値向上に貢献する金融機関」を実現します。

第10次中期経営計画の位置づけ



第10次中期経営計画の全体像



第10次中期経営計画の概要

主要項目	主な内容
名 称	架け橋2028 Third Stage「人がつなぐ、未来へつなぐ」～未来を拓く変革への挑戦～
期 間	2025年4月1日～2028年3月31日
テ ー マ	人がつなぐ、未来へつなぐ
重点課題	コミュニケーションプラットフォーム機能の発揮
重点目標	<職 員> 職員が幸せに働く <お客さま> お客さまの「縁」と「いいね」を増やす <地 域> 活力ある地域をつくる <金 庫> 未来へつなぐ経営基盤イノベーション

重点目標に対する総合KPI

重点目標	総合KPI	2028年3月末
<職員> 職員が幸せに働く	・エンゲージメント調査における改善率（2025年度比） ・シニア人財・外部出向経験者数	3% 15人
<お客さま> お客さまの「縁」と「いいね」を増やす	・IT・DX・創業・事業承継・M&A・PMI支援件数 ・「しんきんプラザみらとも」各種相談受付件数	530件 2,000件
<地域> 活力ある地域をつくる	・私募債（SDGs型、グリーン型）累計寄付額 ・PFIを活用した事業提案件数	3百万円 3件
<金庫> 未来へつなぐ経営基盤イノベーション	・コア業務純益（投信解約損益除く） ・生成AI活用、DX推進等による業務削減時間	30億円 10,000時間

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

当金庫は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融（以下、マネー・ローンダリング等）の防止に向けた対策を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、総合企画部を統括部署、総合企画部統括理事を責任者として定めるとともに、当金庫が直面するリスクを適切に評価し、リスクに応じた対策を実施しています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組みの強化について



金融取引の複雑化や犯罪手法の巧妙化に伴い、マネー・ローンダリング等のリスクが高まってきている中、当金庫は、マネー・ローンダリング等を未然に防止するため、「犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）」ならびに「金融庁マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等の関係法令等を遵守し、引き続き一層の取り組み強化に努める方針です。

なお、お客さまのお取引が「犯罪収益の移転の危険性が高いもの」として「疑わしい取引」の届出に該当する取引と認識した際は、当金庫は速やかに監督官庁に「疑わしい取引」の届出を行うとともに、継続的な取引モニタリングの実施や取引制限を行うことが義務付けられております。

そのため、今後は金融当局等の指導に基づき、当金庫がマネー・ローンダリング等のリスクが高いと判断せざるを得ない一部のお取引につきましては、通常のお取引よりも厳重な取引時確認を実施させていただくとともに、場合によりましては当該お取引をお断りさせていただく、または一部お取引を制限させていただく場合がございます。

お客さまには一部ご不便をお掛けすることが予想されますが、何卒趣意をご理解いただくとともに、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

お取引時確認およびお客さま情報の定期的な確認のお願いについて



マネー・ローンダリング等の防止を強化する目的で平成25年4月1日「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が改正されたことに伴い、当金庫では、口座開設等に際して従来の本人確認（氏名、住所及び生年月日等）に加え、お取引の目的、職業や事業内容等について確認（取引時確認）させていただきます。

加えて、お客さまとのお取引の内容、状況等に応じて、過去にご確認させていただいた、お客さまの氏名・住所・生年月日や、お取引の目的等を、当金庫の窓口や郵便等により再度定期的にご確認させていただく場合があります。また、その際に、各種書面等のご提示をお願いする場合があります。

各種質問へのご回答やご依頼した資料のご提出について、適切にご対応いただけない場合、やむを得ず新規のお取引をお断りさせていただく場合があります。また、既にお取引いただいているお客さまにおかれましては、やむを得ずお取引の一部を制限等させていただく場合があります。

また、平成28年10月1日の再改正に伴い、顔写真のない本人確認書類のご提示における追加的な確認、法人のお客さまの実質的な支配者として個人の方で確認、及び外国政府等において重要な公的地位にある方等の確認などをさせていただきます。

また、平成26年7月1日から米国の外国口座税務コンプライアンス法（通称「FATCA（ファトカ）」）に基づいて、「お客さまが米国人等に該当するか」の確認、平成29年1月1日からは租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（略称「実特法」）に基づき、「お客さまが居住者として租税を課される国（居住国）はどこか」について確認させていただきます。

併せてご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

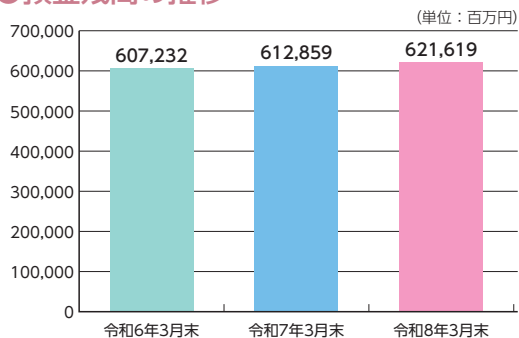
業績ハイライト

地域のみなさまのご支援により、預金、融資、収益等の各部門で、次のような業績をあげることができました。

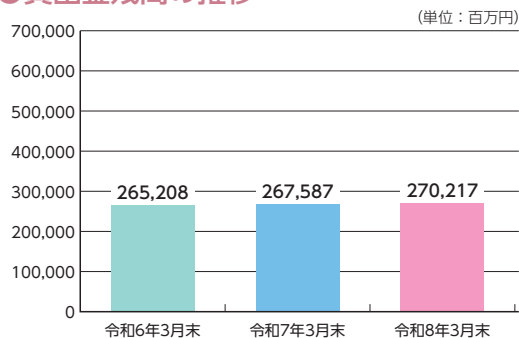
業績は堅調を維持しています。

■預金・貸出金の状況

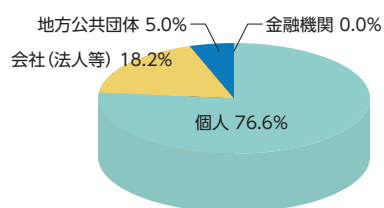
●預金残高の推移



●貸出金残高の推移

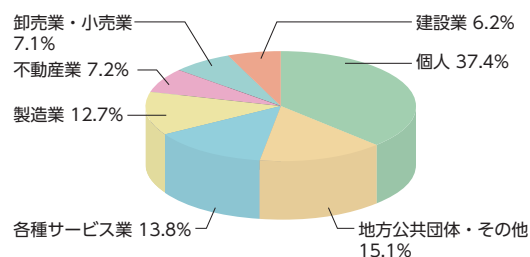


●預金者別構成比



▶預金積金残高6,216億円

●貸出先別構成比



▶貸出金残高2,702億円 ▶預貸率(注)43.4%

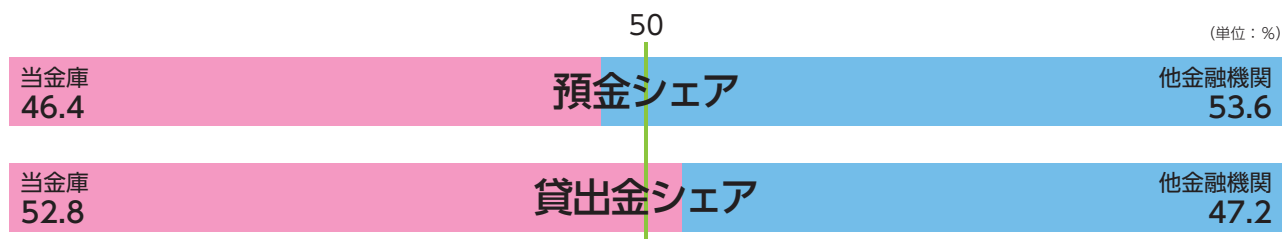
(注) 預金の残高に対する貸出金の残高の割合を預貸率といいます。

当期末における預金および貸出金残高は、創立100周年を記念した各種取り組み等により、次のとおりとなりました。預金は、法人預金を中心に堅調に増加し、期末残高は前期比87億60百万円(1.42%)増加の6,216億19百万円となりました。

貸出金は、法人事業者および個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、期末残高は前期比26億29百万円(0.98%)増加の2,702億17百万円となりました。

地区内シェアはNo.1。

■地区内シェアの状況



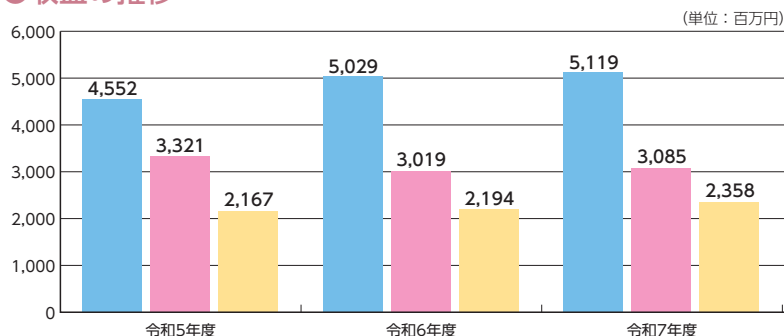
地域のみなさまから厚い信頼をいただき、当金庫の主要営業地区である飯田・下伊那の金融機関(ゆうちょ銀行を除く)内における預金残高シェアは46.4%、貸出金残高シェアは52.8%となっています。(みなみ信州農協は2月末、その他の金融機関は3月末の残高による比較) ※他金融機関は、飯田下伊那地区内の銀行、信用組合、農協における預金、貸出金の合計

安定した収益を堅持しています。

■収益の状況

■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

●収益の推移



市場金利の上昇に伴い預金利息が大幅増加したほか、創立100周年に係る記念事業などにより経費が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息収入が大きく増加したことから、コア業務純益、経常利益、当期純利益はいずれも増益となり、目標を上回りました。

有価証券の含み益は226億円。

■有価証券の状況

●保有有価証券の時価情報

(単位：百万円)

		取得原価	時 価	評価差額
保有 有価証券	株 式	8,791	26,264	17,473
	債 券	287,211	269,240	△17,971
	その他	44,271	67,421	23,149
合 計		340,274	362,926	22,651

お客さまからお預かりした預金は貸出金へ回りますが、すべてが貸出金に回るわけではありません。その余った資金は、主に有価証券にて運用しています。堅実な資金運用と運用資産の健全化に取り組んだ結果、当期末の有価証券の含み益は226億円となりました。これは、信用金庫業界トップクラスの水準です。

自己資本の額は735億円。

■自己資本比率(単体)

●自己資本の額・自己資本比率の推移

自己資本の額は、当期純利益23億58百万円を計上したことなどから、前期末比3.05%増加し735億0百万円となりました。

一方、リスク・アセットは、貸出金や有価証券のリスク・アセットが減少したことなどから、前期末比0.60%の減少となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は、前期末の20.96%から0.78ポイント上昇し21.74%となりました。

引き続き国内基準(4%以上)を大きく上回っており、高い健全性を維持しています。

